

研修名	看護小規模多機能型居宅介護サービス事業所研修会・情報交換会				
領域	訪問看護	会場	新潟県看護研修センター	資料代	一事業所あたり 1,100 円
対象	対象者；看護小規模多機能型居宅介護サービス事業所に所属する管理職・職員等 行政の地域密着型サービスを担当する職員 応募；8事業所 9名 受講；7事業所 8名				
日時	令和6年3月11日（土曜日）9:30～12:00				
ねらい （目標）	1. 看護小規模多機能型居宅介護サービスの効果的な運営方法を学び、自施設における取り組みを考えることができる。 2. 県内の看護小規模多機能型居宅介護サービス間の連携を図ることができる。				
講師	1. 新潟県看護協会の取り組み； 青柳玲子 新潟県看護協会 常務理事 2. 看護小規模多機能型居宅介護サービスの安定的な運営方法； 三浦未来 社会医療法人河北医療財団多摩事業部 看護小規模多機能型居宅介護サービス担当科長				
内容・方法	講義、報告（県内事業所の運営上に関する情報収集の結果）、意見交換会				
結果・評価	○評価方法；アンケート（回収率 62.5%） ○受講者満足度；満足 80% まあ満足 20% ○目的達成度；達成できた 40% 大体達席できた 60%				
企画の評価	○目的・目標の妥当性 満足度・目標達成度ともに高い評価であり妥当であった。 ○講師・内容の妥当性 研修目的が達成できたこと、意見交換および質疑応答においても講師および受講者間の積極的に発言できていたことから妥当であった。 ○プログラム・時期の妥当性 令和5年度初めての取り組みである。プログラムについては継続を求める意見が多かったことから妥当と考える。日常業務に支障の少ないよう土曜日半日開催としたが、平日営業時間内開催の方が受講しやすいとの意見があった。また対象とした行政職員は全く応募がなかったことから、次年度は平日開催とする。 ○研修の事前準備・当日の運営など 県内全事業所に対する運営状況の情報収集については、事前の書面送付による目的説明、電話での聞き取り等時間を要したが、講師への情報提供および意見交換会資料とすることができた。 県内全域を対象であることからオンライン開催とした（都合による会場受講名1名）。受講者はオンライン操作に慣れており問題はなかった。				
課題	看護小規模多機能型居宅介護サービスは平成24年度に新設されたサービスである。県内の事業所数は緩やかに増加しているが、住民及び関係機関の理解、事業所間の連携は充分ではない実態があった。研修会も受講施設は、全事業所の38.1%と少なかった。関心が高まるよう、研修内容および開催時期を検討する。				
担当者	訪問看護推進課・訪問看護総合支援センター				